

令和4年度セグメントシート (防災科学技術研究所)

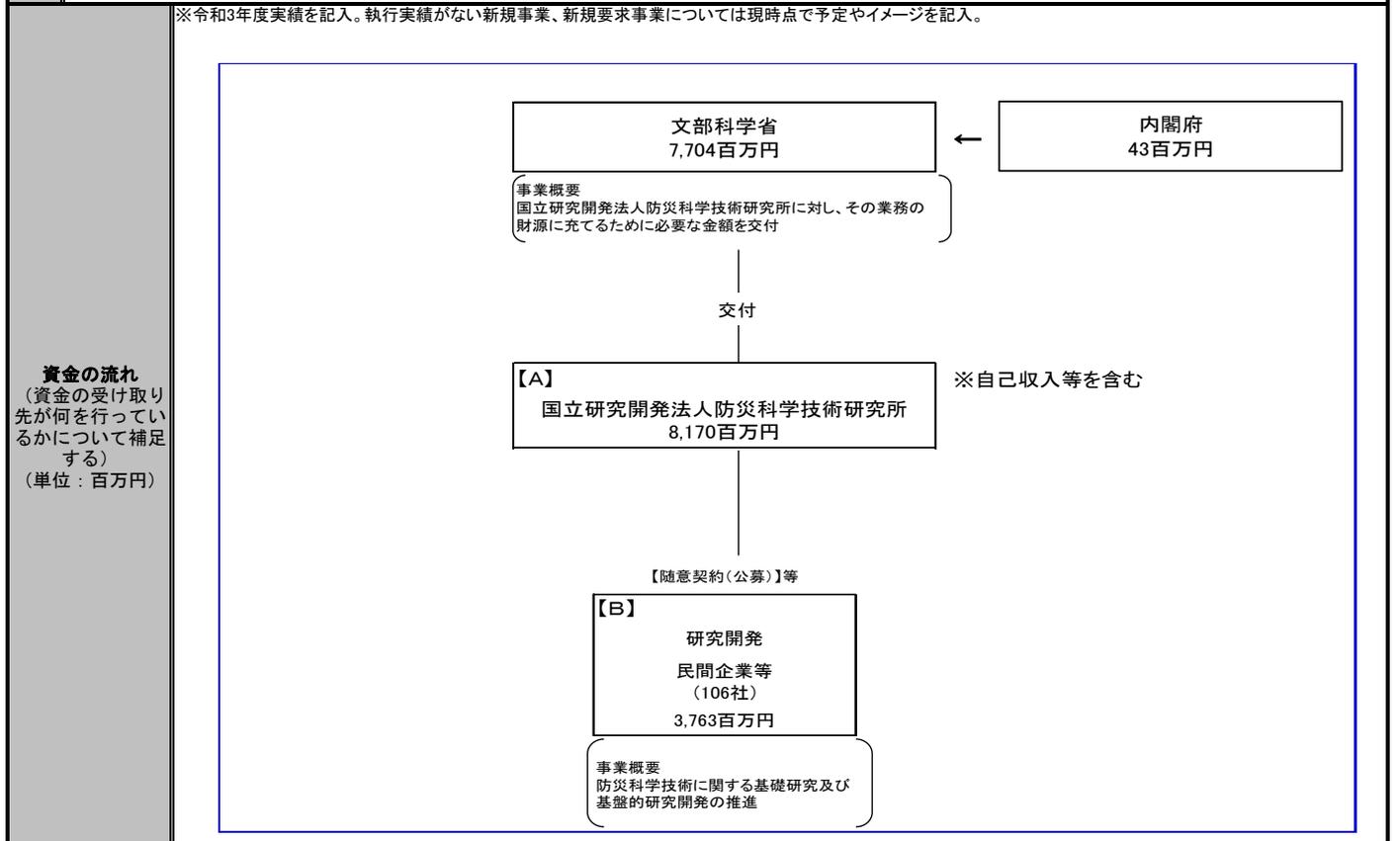
セグメント名	研究開発の推進			担当部局庁	研究開発局	作成責任者					
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 小林 洋介					
会計区分	一般会計										
セグメント単位の考え方	財務諸表の通り										
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人防災科学技術研究所法(平成十一年十二月二十二日法律第七十四号)第十五条			関係する計画、通知等	科学技術・イノベーション基本計画(平成3年3月閣議決定) 防災基本計画(昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)等						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災科学技術の水準の向上を目指し、①地震災害による被害の軽減に資する研究開発、②火山災害による被害の軽減に資する研究開発、③気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、④災害に強い社会の形成に役立つ研究開発を各種の研究と密接な連携を保つとともに、分野横断的な研究開発を推進する。さらに、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災科学技術へのニーズに柔軟に対応できる体制、制度を整備し、最大限の研究成果を創出することに努める。										
実施方法	交付										
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	執行額	予算額: 運営費交付金	3,445	3,534	3,028	3,118					
		運営費交付金	3,519	3,029	3,239						
		補助金等	-	-	-						
		その他	1,235	1,094	941						
		計	4,754	4,123	4,180						
			運営費交付金収益の割合	74.0%	73.5%	77.5%					
			運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用			予算額	-	-	-				
				執行額	4,926	4,266	4,265				
		執行率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!						
(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金		3,118		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	その他		0	0							
	計		3,118	0							
活動内容(アクティビティ)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を実施するとともに、研究開発成果の普及・活用の促進等を行い、防災科学技術の水準の向上を図り、研究開発成果の防災対策への反映を図ることにより、レジリエントな社会の構築に貢献する。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	防災科学技術に関する研究開発成果の最大化に向け、産学官による共創を推進する。	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	活動実績	件	143	128	144	-	-		
					当初見込み	件	110	110	110	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、成果の普及及び活用促進、施設・設備の共用、資料収集及び提供、研究者及び技術者の養成及び資質の向上、職員の派遣等、研究活動が多岐にわたり、単位当たりコストを算出することは不可能				単位当たりコスト	-	-	-	-		
					計算式	/	-	-	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の 評価結果のうち、標準評価以 上の評価を受けた項目の割 合とする。	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合。		成果実績	%	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人防災科学技術研究所の業務の実績に関する評価(文部科学大臣)							
独法等所管部局による点検・改善								
	項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自然災害は我が国全体にわたって影響を及ぼすものであり、また、当該研究所の研究開発成果は国民全体の災害対策に資するものであるため、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	防災科学技術研究所の研究活動は、我が国全体の災害対策に資するという観点から重要性が高く、優先的に実施されるべき事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、やむを得ないものに限り随意契約を締結することとしている。一者応札・一者応募についても、改善のため、仕様書の内容に疑義が生じないよう入札説明会において適切な説明を行い、仕様書の内容に関する質疑があった場合には、一定期限内に回答を作成して仕様書依頼を行った全ての業者に回答するといった様々な取組を行っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民の安心・安全を確保するための事業であるため、国が負担する。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	一般競争入札を原則とすることで公平性・競争性を確保するとともに、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査しており、合理性を伴った運用がなされている。				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途の決定に当たっては、防災科学技術研究所の中長期目標・中長期計画に基づいて必要性を確認し、業務の財源に充てるために必要な金額のみを支出している。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	原則、一般競争入札を実施し、契約の競争性を高める取組を行っている。					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	中長期計画・中長期目標に基づき、成果目標の達成状況について第三者である国立研究開発法人審議会で見聞聴取を行った上で評価を実施しており、例年高い評価水準を保っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、コストの削減を図っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和4年度までの中長期計画を立てて研究開発等を着実に実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究開発成果については、政府の委員会やホームページ、学会発表等を通じて広く情報提供するとともに、現業機関や自治体等でも活用されている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)については研究現場の状況・ニーズを踏まえ、各省をまたいで機動的かつ効率的に予算配分することを目的としており、内閣府から移し替えの上、一体的に執行することとしている。
	事業番号		事業名			
	2022	内閣府	21	0138	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)	

点検・改善結果	点検結果	<p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、調達等合理化計画を策定し、下記取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一者応札の点検、見直しの取組として、その要因を業者ヒアリングし、分析・検証を行うとともに、応札業者数の増加に向けて、契約方式の改善を図った。 ○一括調達契約マニュアルに基づき、一括調達を実施した結果、経費の削減につなげることが出来た。 ○茨城県内6機関(国立大学法人茨城大学、国立大学法人筑波大学、国立大学法人筑波技術大学、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、国立研究開発法人物質・材料研究機構、独立行政法人教員研修センター)とともに、引き続き対象範囲を拡大して共同調達を実施し、競争性の確保及び経費の削減の取組を行った。
	改善の方向性	<p>「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえ、令和3年6月30日に策定・公表した「令和3年度国立研究開発法人防災科学技術研究所調達等合理化計画」に基づき、十分な公告期間の確保、入札説明会の実施、仕様書の見直し等の取組を引き続き実施するとともに、契約の競争性、公平性、透明性を確保しつつ合理的な調達になるよう点検・見直しを行う。</p>

備考	<p>研究成果等については以下のホームページを通じて公開している。 http://www.bosai.go.jp/ 【支出先上位10者リスト】 ※落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。</p>
----	--



A.国立研究開発法人防災科学技術研究所			B.震動実験総合エンジニアリング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発の推進	3,763	役務	実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	672
中核的機関	防災科学技術研究におけるイノベーションの中核的機関の形成	3,565			
法人共通	運営管理部門に係る費用及び人件費	842			
計		8,170	計		672

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	運営費交付金事業	8,170	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	震動実験総合エンジニアリング株式会社	4140001036364	実大三次元震動破壊実験施設の維持管理	672	随意契約 (公募)	-	-	
2	震動実験総合エンジニアリング株式会社	4140001036364	兵庫耐震工学研究センター一般見学対応 【一般競争契約(最低価格) (令和2年度～令和4年度)】	1	その他	-	-	
3	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	雪氷防災実験施設冷凍機器更新工事	250	随意契約 (その他)	-	-	
4	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	雪氷防災実験棟設備定期保守点検	22	随意契約 (公募)	-	-	
5	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	屋外冷却塔フード更新工事	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	雪氷棟風洞制御装置改修作業	7	随意契約 (その他)	-	-	
7	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	冷水チラー及び機械室パッケージエアコン改修工事	5	随意契約 (その他)	-	-	

8	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	46	随意契約(その他)	1	--
9	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム地震動モニタリングシステムへの機能追加作業	39	一般競争契約(最低価格)	1	--
10	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	地下構造情報管理クラウドシステムの運用	14	一般競争契約(最低価格)	1	--
11	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	長周期地震動情報配信システムの運用等支援業務	11	一般競争契約(最低価格)	1	--
12	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	津波予測システムの高度化支援作業	11	一般競争契約(最低価格)	1	--
13	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	震源過程解析プログラムの処理時間比較作業	7	一般競争契約(最低価格)	1	--
14	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	J-SHIS所内向け公開サーバの更新	5	一般競争契約(最低価格)	1	--
15	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	長周期地震動指標逐次補間機能の開発等支援業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	--
16	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム被害推定・状況把握システムの推定機能強化	5	一般競争契約(最低価格)	1	--
17	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	南海トラフ沿いの巨大地震を対象とした津波遡上計算支援業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	--
18	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	津波予測システムの検証稼働支援作業	5	一般競争契約(最低価格)	1	--
19	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震動データ解析等作業	5	一般競争契約(最低価格)	1	--
20	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	シミュレーション・プラットフォームの構築	4	一般競争契約(最低価格)	1	--
21	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	津波遡上即時予測情報配信機能の保守等支援作業	2	一般競争契約(最低価格)	1	--
22	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	確率雨量計算システムの改良業務	1	一般競争契約(最低価格)	3	--
23	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム計算システム保守業務	1	随意契約(少額)	--	--
24	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	パレート分布を用いた確率雨量計算の改良	0.9	随意契約(少額)	--	--

